

【水コン協新技術奨励賞 受賞技術一覧と活用状況】 ※過去10年分

2025.06現在

番号	受賞年度	氏名	所属	新技術テーマ	特許等	研究開発形態	活用状況
1	令和6年度	中根 進 他	中日本建設コンサル タント(株)	成分分解ならびに AI 学習による下水水温解 析手法	なし	単独開発	・雨天時浸入水の発生区域を絞り込むた めのスクリーニング調査時に、温度セン サーで取得した流下下水の水温解析手 法として活用している
2	令和6年度	牛原 正詞 他	日本水工設計(株)	雨天時浸入水調査技術「ラインスクリーニ ング」の開発	・第6回インフラメンテナンス大賞 優秀賞	共同開発； ペンタフ(株)、(有)ワイケー技研、 (株)シュア・テクノ・ソリューショ ン、(株)ベクトル総研	・下水道革新的技術実証事業(B-DASH プロジェクト)を通じて2都市で実証 ・2024年度調査実績延長：2,967m
3	令和5年度	富永 昌伸 他	(株)日水コン	AIを活用したリアルタイム浸水ハザード マップシステムの開発	なし	単独開発	・豪雨時での要介護者避難指示や自治 体職員のパトロール開始のトリガーを 想定している。 ・2025年度は2都市で実証を実施
4	令和2年度	福山 正彦	(株)日水コン	水道池状構造物の戦略的な維持管理手法	・特願2017-151002 ・特願2018-079088(水道池状構 造物の更新時期算定方法) ・特願2018-105964(水道池状構 造物の維持管理装置等)	単独開発	・特許技術を用いた維持管理方法の提案 を実業務で行っている(2事業体)。
5	令和元年度	大西 明和	(株)NJS	LPWAを用いた下水管内水位の観測技術	・特許第7387778号	共同開発； 富士通(株)、富士通九州ネット ワークテクノロジーズ(株)	・浸水対策や不明水調査等を目的として これまで17事業体での活用実績
6	平成30年度	稲垣 裕亮	(株)NJS	無人航空機による下水道管きょの点検調 査技術	・特許第6729879号(2020.7.6) ・特許第6923146号(2021.8.2) ・特許第6974658号(2021.11.9) ・特許第6977202号(2021.11.15) ・特許第6994205号(2021.12.15) ・特許第6989832号(2021.12.7) ・第2回インフラメンテナンス大賞 特別賞	共同開発； (株)NJS、(株)ACSL	・関西電力水力発電用余水管、本管およ び自治体水力発電施設水力鉄管にお いて点検調査実績あり ・2021年度調査実績延長：9,977m ・2022年度調査実績延長：12,195m ・2023年度調査実績延長：11,957m ・2024年度調査実績延長：15,700m

【水コン協新技術奨励賞 受賞技術一覧と活用状況】 ※過去10年分

2025.06現在

番号	受賞年度	氏名	所属	新技術テーマ	特許等	研究開発形態	活用状況
7	平成30年度	塚原 純哉 他	(株)日水コン	画像センサーを用いた焼却炉閉塞抑制技術の開発	・特許第5881260号(H28.2.12) ・特許第5974335号(H28.7.29) ・特許第6321866号(H30.4.13) ・特願2020-178526(焼却炉閉塞危険性評価方法および焼却炉閉塞防止方法) ・特願2022-121150(焼却灰採取器具およびそれを含む焼却灰採取システム)	共同開発; 東京都下水道局、東京都下水道サービス(株)、(株)日水コン	・東京都下水道局管内にて、同技術を用いた閉塞防止対策が行われている
8	平成29年度	福本 徹	(株)日水コン	XRAINを活用した雨水管理支援サービス	・特願第2016-132673号(H28.7.4)	単独開発	・現時点で8都市にサービス提供している ・2024年度は海外で実証を実施
9	平成27年度	塚原 純哉	(株)日水コン	下水汚泥焼却炉の閉塞原因の説明指標及びその防止方法について	・特許第5881260号(H28.2.12) ・特許第5974335号(H28.7.29) ・特許第6321866号(H30.4.13) ・特願2020-178526(焼却炉閉塞危険性評価方法および焼却炉閉塞防止方法) ・特願2022-121150(焼却灰採取器具およびそれを含む焼却灰採取システム)	共同開発; (株)日水コン、東京都下水道局	・東京都下水道局管内にて、同技術を用いた閉塞防止対策が行われている
10	平成27年度	村山 仁 他	(株)三水コンサルタント	微生物生育システムの制御による高効率水質浄化技術の研究開発	・戦略的基盤技術高度化支援事業(経産省)採択プロジェクト	共同研究開発; (株)三水コンサルタント、東京工科大学	・現況において、本処理システムの活用が図られた事業者(食料品工場等)は該当なし